

BEV向け部品生産体制を構築するため、総額123億円超の大型設備投資を実施

自動車部品のサプライヤーとしての使命を果たすとともに企業価値の最大化・持続的な成長を実現

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

創業以来培ってきた技術と独自のノウハウで、進化をリードする製品の開発・製造に提案型メーカーとしてチャレンジし、自動車業界のベストパートナーとして、先進のクルマづくりを支えていく。

<具体的な取組み>

- 本事業では、外発的・内発的動機を踏まえ、自動車業界の電動化に対応するため、**総額123億円もの大型設備投資を通じて、BEV向け部品生産ラインを構築する。**
- 電動車向け部品の高品質且つ安大型プレス等による新たな一体成型技術にもチャレンジし、電動車部品の製造コストの削減や衝突安全性等々の安全性向上にも貢献していく。
- 電動化が進む中で、衝突安全性や部品の軽量化が特に求められている。当社の強みであるホットスタンプ技術や製品開発力を活かして、BEV向け製品の開発を推進していく。
- **BEV向けの部品供給体制の構築を通じて、自動車部品サプライヤーとしての使命を果たすとともに、持続的な成長を実現していく。**
- 地域牽引企業として、地元である群馬県を中心に地域経済の活性化や地域雇用の拡大を図っていく。

会社全体の売上成長目標（2030年度）

- 売上高成長率20.32%（基準年度比）
- 売上高増加額163億円（基準年度比）

会社全体の賃上げ目標

- 29.51%（基準年度比）
- 41.59%（直近年度比）

※BEV：Battery Electric Vehicle（電気自動車）の略称

外発的動機

①自動車の電動化への潮流

2015年パリ協定を契機に各国・自動車メーカーが電動化目標を公表し、電動化への潮流が加速。主要取引先であるSUBARUやトヨタ自動車でもBEVへの対応が急速に進んでいる。

→**自動車メーカーの動向に合わせた製品開発・製造の必要性**

②電動化による部品点数の減少

現在、3万点といわれる自動車部品点数は、電動化によって2万点まで減少すると想定され、自動車部品サプライヤー間の競争がより激化すると予測されている。

→**競争優位性がある製品開発への取組みの必要性**

内発的動機

①企業価値の最大化・持続的な成長

持続的な成長や企業価値を高めるためには、成長が見込まれる分野へ参入していく必要がある

→**成長が見込まれるBEV向けの取組みを強化していく必要性**

②BEV専用ラインの構築

ガソリン車とBEVでは、安全性能や堅牢性等の製品に求められる要素が異なり、既存ラインでは対応できない

→**BEV専用工場及び生産ラインを構築する必要性**

③次世代を担う人材の採用・育成

当社強みである最先端技術開発、要素技術開発から量産化の体制を維持・発展するためには、優秀な人材の採用・育成が必要である

→**次世代を担う人材の採用・育成、雇用の維持の必要性**

2.補助事業の概要

BEVへの急速なシフトに対応するため、総額約123億円もの資金を投じた大規模設備投資を行う。
BEV向け車体骨格部品・サスペンション部品の生産体制を構築し、持続的な成長を実現する

補助事業の 背景・目的	<ul style="list-style-type: none">飛躍的な需要拡大が見込まれる電動車の部品供給体制を構築するため、BEV向け専用ラインを構築し、企業価値の最大化・持続的な成長を実現していく。BEV部品の安定的な成長が見込まれる分野へ参入することにより、労働生産性向上、年平均5%を超える賃上げを実現していく。	事業費 (補助額)	57億円 (19億円)															
設備投資の 内容	<p>(1) 事業内容 BEV向け車体骨格部品・サスペンション部品の生産体制を構築するために、群馬県太田市に新工場建築及び大型プレス機等の最新設備を導入する。</p> <p>(2) 設備投資内容</p> <p>①建物費 当社の協屋工場をBEV生産の拠点として整備する。</p> <p>②機械装置費 BEV向け専用ライン構築につき、生産設備の増強 ホットスタンププレス機、レーザーカット設備、専用パレット、測定器具、金型等</p> <p>(3) 労働生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none">最新鋭の技術を有したホットスタンプ一体成型設備を設置する。最新鋭の設備導入により、<u>剛性の高い素材へのプレス加工や自動化による省人化を進め、付加価値の高い製品開発、安定した供給体制を構築することで、高い労働生産性を実現していく。</u>	<p><協屋工場概要></p>  <p><ホットスタンププレス機></p> 																
目標値	<table><tr><th>項目</th><th>2027年度 (基準年度)</th><th>2030年度 (基準年度+3年後)</th></tr><tr><td>労働生産性 (単位：万円/人)</td><td>1,728</td><td>1,822 (年平均上昇率+1.8%)</td></tr><tr><td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>580</td><td>680 (年平均上昇率+5.5%)</td></tr><tr><td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>-</td><td>- (年平均上昇率+5.0%)</td></tr><tr><td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td><td>258</td><td>742</td></tr></table>			項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	1,728	1,822 (年平均上昇率+1.8%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	580	680 (年平均上昇率+5.5%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率+5.0%)	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	258	742
項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)																
労働生産性 (単位：万円/人)	1,728	1,822 (年平均上昇率+1.8%)																
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	580	680 (年平均上昇率+5.5%)																
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率+5.0%)																
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	258	742																